

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年7月10日

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
国営常陸海浜公園事務所長 藤井 弘造

1 調達内容

(1) 調達件名

H26常陸海浜公園自動車（2,000cc 8人乗）1台交換購入

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による

(3) 納入期限

平成26年9月11日まで

(4) 納入場所

関東地方整備局 国営常陸海浜公園事務所
茨城県ひたちなか市馬渡字大沼605-4

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金(資金管理料金)、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金(非課税分)の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金(資金管理料金)を加算した金額と当該金額の100分の8に相当する額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金(非課税分)を加算した総価を入札書に記載すること。なお、自動車リサイクル法の対象とならない物品は、自動車リサイクル料金は加算しない。

引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済の場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済のリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金相当額は入札書の総価に含まない。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうち、「車両類」のC又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有すること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- (4) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- (7) 平成16年4月1日以降自動車の納入実績が1台以上あること。(実績は、国の機関(事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む)、地方公共団体または公共機関(災害対策基本法第二条第5号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関)、地方公社(地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法(昭和45年法律第82号)に基づく地方道路公社及び公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)に基づく土地開発公社)発注の実績とする。)
- (8) 当該機械(納入物品)に関し、メンテナンス体制について次の体制を有すること。
 - ① 茨城県内に1箇所以上の整備工場(サービス工場若しくは協力工場)が確保されていること。
 - ② 故障発生等緊急時における技術員の派遣の体制について、以下の体制を有すること。
 - ・夜間及び土日祝祭日の連絡体制が確保できること。
- (9) 製作仕様書に示す仕様が使用目的に耐えうるものと判断できること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒312-0012

茨城県ひたちなか市馬渡字大沼605-4

関東地方整備局 国営常陸海浜公園事務所 総務課 経理係

電話029-265-9411 内線222

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

①上記(1)の問い合わせ先で交付する。

②希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(3) 証明書等の提出期限

平成26年7月28日 13時00分

(4) 入札書の提出期限

平成26年8月6日 16時00分

(5) 開札の日時及び場所

平成26年8月7日 10時00分

関東地方整備局 国営常陸海浜公園事務所 入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(3)の提出期限までに、上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

(4) 落札対象

当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐えうると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反したは無効とする。

(6) 契約書の作成の要否

要。

(7) 落札者の決定方法

総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

(8) 手続きにおける交渉の有無

無。

(9) 詳細は入札説明書による。